

結果の概要

前年より人口は減少、世帯数は増加

1 推計人口

平成 29 年 10 月 1 日現在の世帯数は 71 万 5,904 世帯、推計人口は 147 万 2,027 人で、前年と比べて、世帯数は 4,346 世帯（0.6%）の増加、人口は 2,708 人（0.2%）の減少となっています。

人口を男女別にみますと、男性は 69 万 7,553 人、女性は 77 万 4,474 人で、前年と比べて、男性は 1,763 人（0.3%）の減少、女性も 945 人（0.1%）の減少となりました。

また、女性を 100 とした場合の男性比率（性比）は 90.07 となり、昭和 53 年以降低下が続いています。

図1 月次推移（各月1日現在）

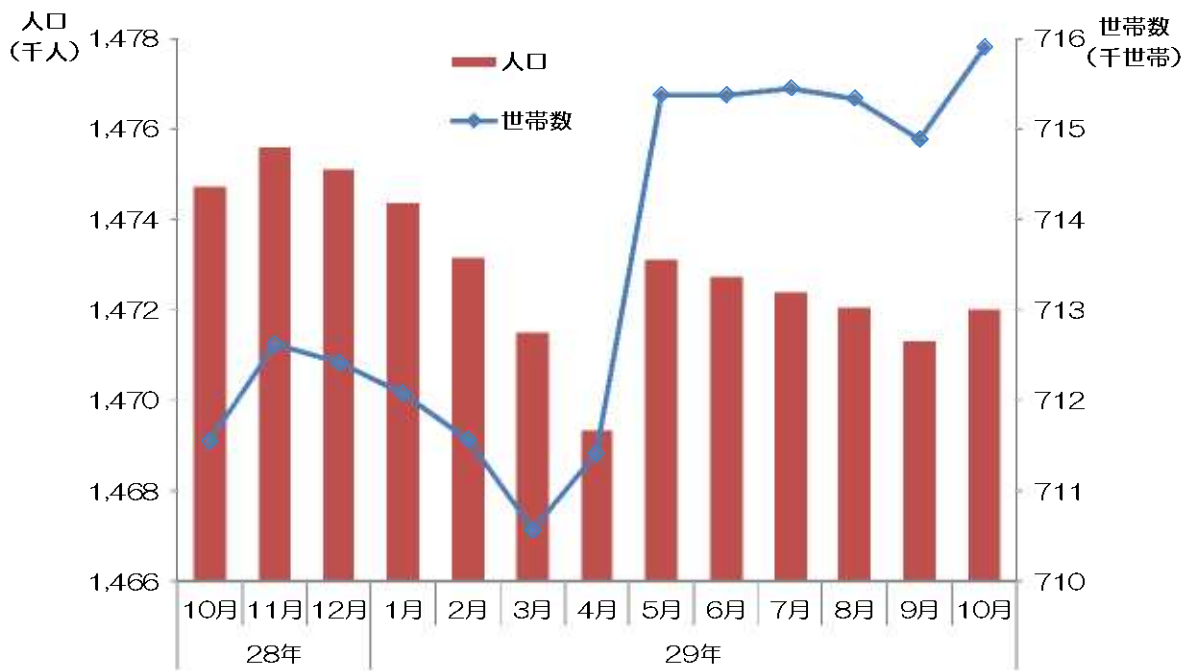
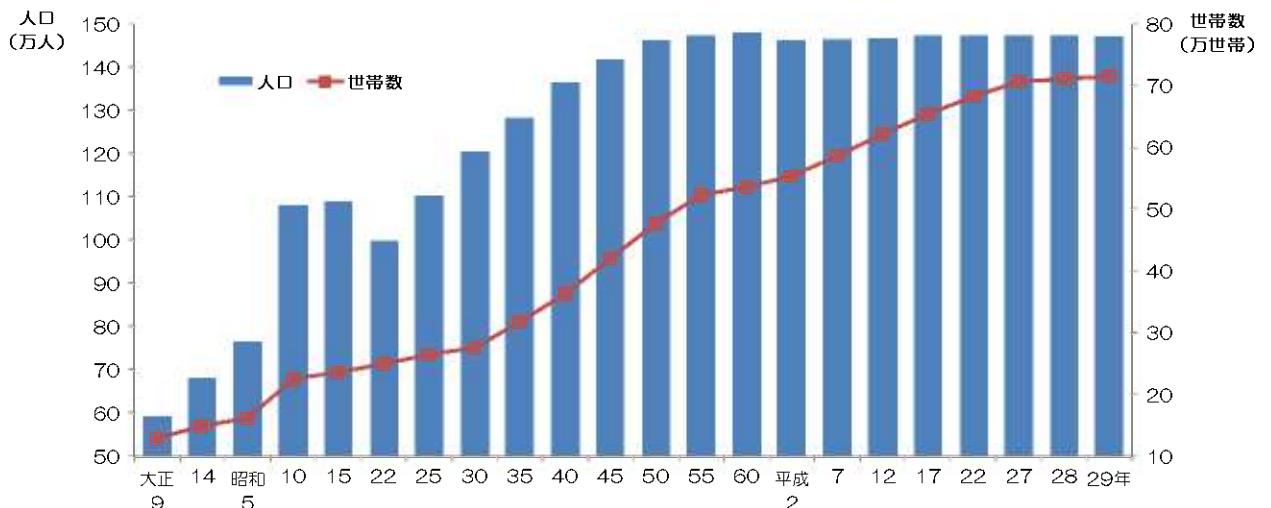


図2 年次推移（各年10月1日現在）

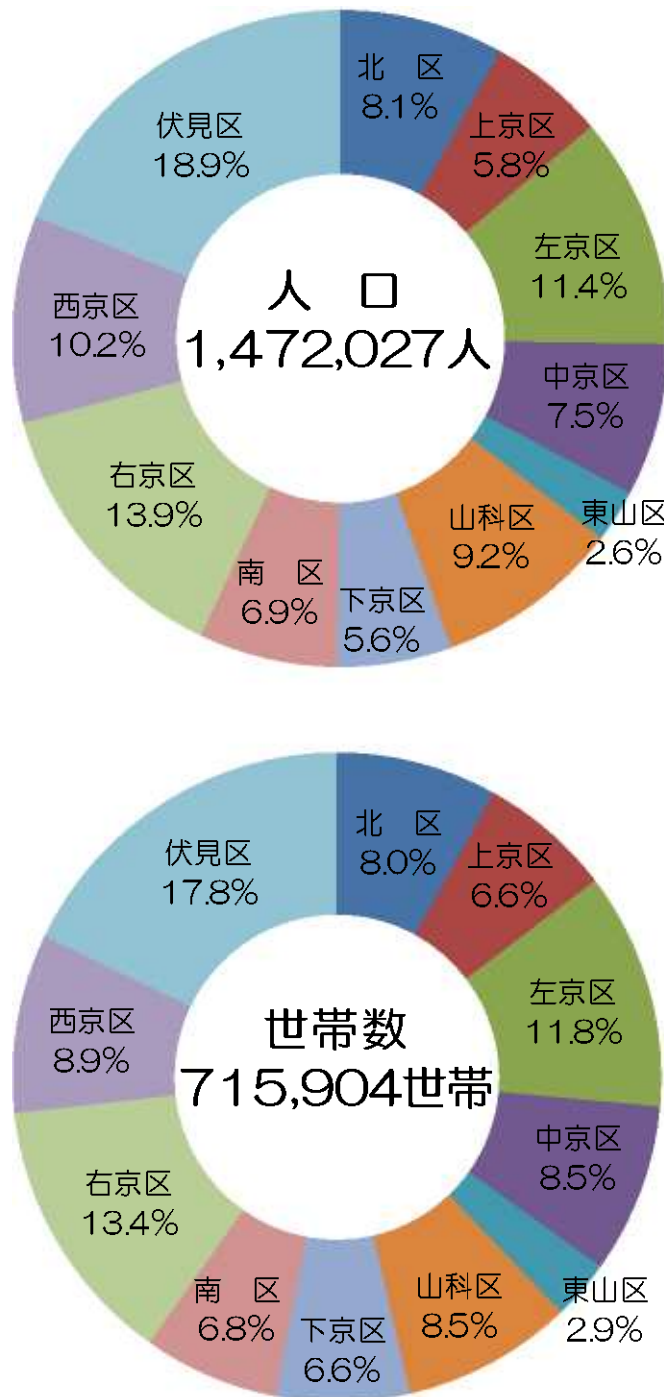


(注) 平成 27 年までは国勢調査結果、平成 28 年以降は推計人口である。

平成 29 年 10 月 1 日現在の人口を行政区別に見ますと、最も多いのは伏見区の 27 万 8,897 人（全体の占める割合は 18.9%）で、次いで右京区の 20 万 3,878 人（同 13.9%）と続いています。一方、人口が最も少ないのは東山区の 3 万 7,986 人（同 2.6%）で、次いで下京区の 8 万 2,732 人（同 5.6%）の順となっています。

平成 29 年 10 月 1 日現在の世帯を行政区別に見ますと、最も多いのは伏見区の 12 万 7,753 世帯（全体の占める割合は 17.8%）で、次いで右京区の 9 万 6,246 世帯（同 13.4%）と続いています。一方、世帯が最も少ないのは東山区の 2 万 1,065 世帯（同 2.9%）で、次いで上京区の 4 万 7,485 世帯（同 6.6%）、下京区の 4 万 7,532 世帯（同 6.6%）の順となっています。

図3 行政区別人口及び世帯の比率（平成 29 年 10 月 1 日現在）



2 人口動態

(1) 自然動態

出生数が減少、自然動態のマイナス幅が拡大

この1年間（平成28年10月から平成29年9月まで）の自然動態をみますと、出生数は1万677人で、前年と比べて646人（5.7%）の減少、死亡数は1万4,582人で、前年と比べて452人（3.2%）の増加となり、13年連続で出生数を上回っています。

この結果、自然動態による増減数は3,905人減少となり、自然動態のマイナス幅が拡大しました。

図4 自然動態月次推

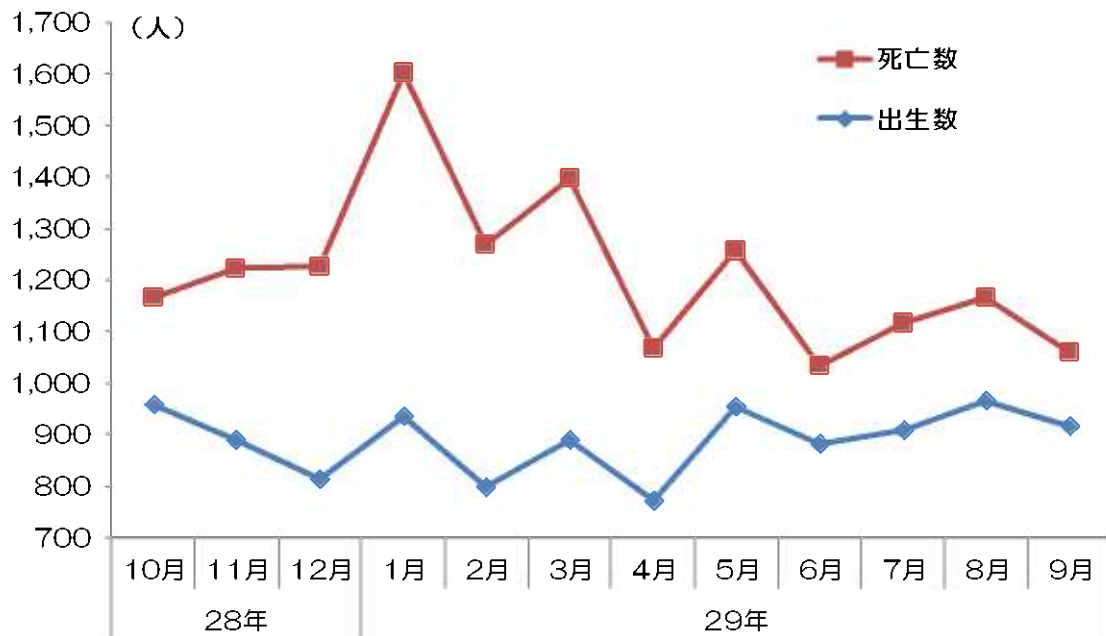
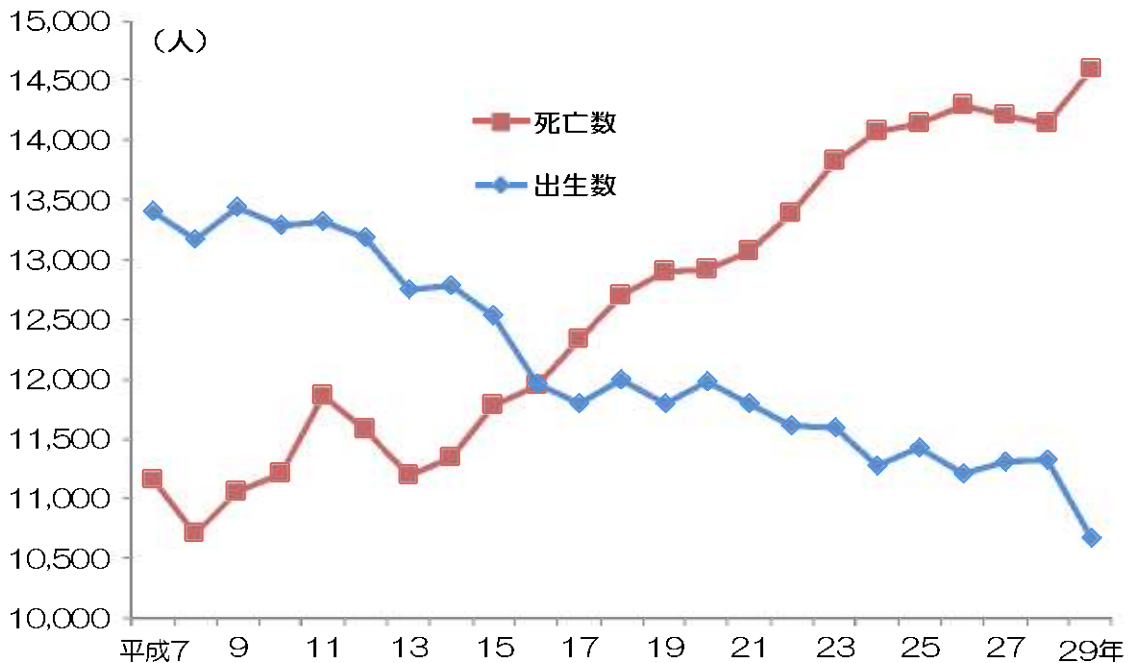


図5 自然動態年次推移



(2) 社会動態

転入超過が7年連続、関西圏と東京圏への人口流出が目立つ

この1年間(平成28年10月から平成29年9月まで)の社会動態をみますと、転入は10万5,512人、転出は10万3,464人で、前年と比べて転入は1,674人(1.6%)の減少、転出も686人(0.7%)の減少となり、その他の異動の増減数も851人減少で、前年と比べて174人減少となっています。

この調査を開始した昭和46年以降の転出超過から、平成23年に転入超過に転じて以降、7年連続で転入超過を維持しています。

図6 社会動態月次推移

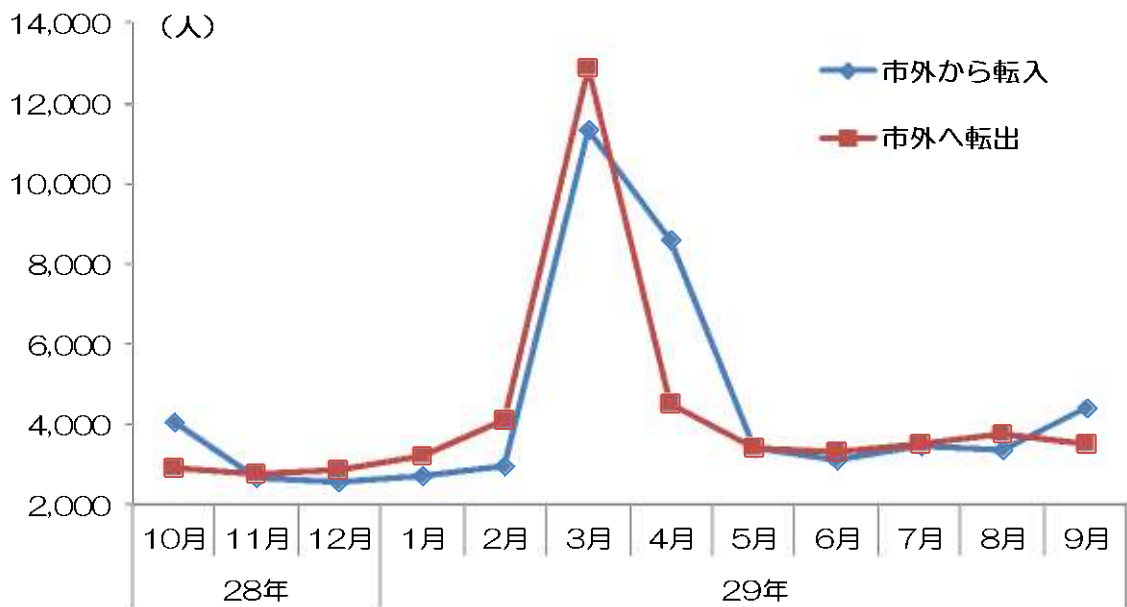


図7 社会動態年次推移

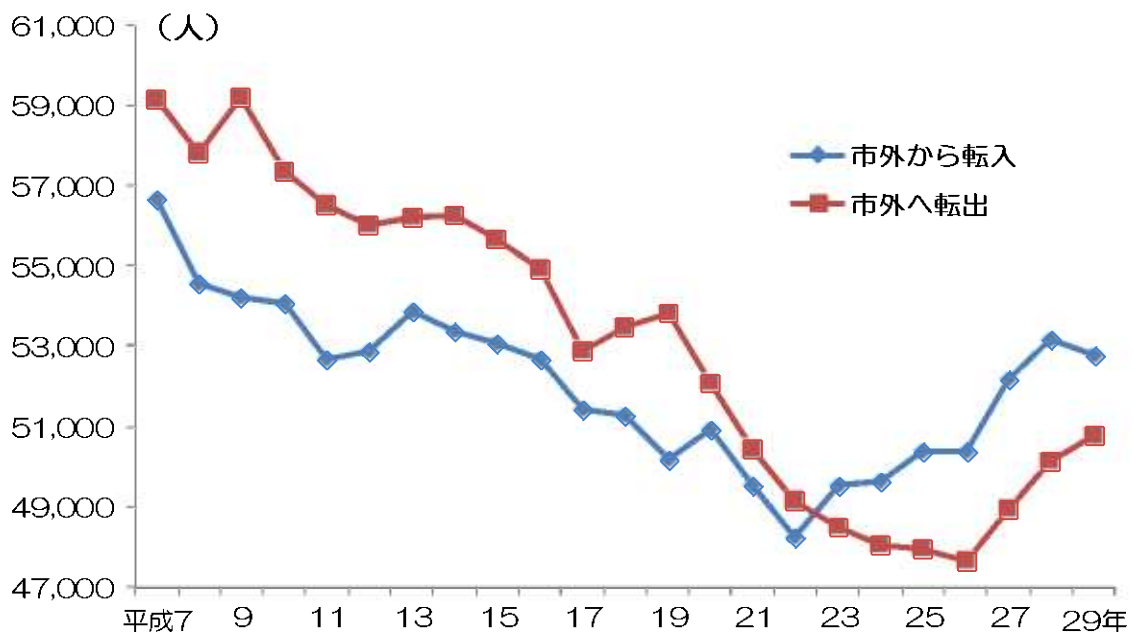


表1 地域ブロック別人口移動

(単位：人)

地域	人口増減	地域	人口増減	地域	人口増減	地域	人口増減
北海道	85	東京圏	△ 2,097	関西	△ 2,231	四国	328
東北	146	埼玉	△ 110	滋賀	△ 384	徳島	60
青森	11	千葉	△ 215	京都	△ 954	香川	128
岩手	32	東京	△ 1,432	大阪	△ 1,462	愛媛	70
宮城	24	神奈川	△ 340	兵庫	108	高知	70
秋田	30	中部	679	奈良	344	九州・沖縄	563
山形	7	新潟	40	和歌山	117	福岡	163
福島	42	富山	17	中国	506	佐賀	58
北関東	18	石川	27	鳥取	52	長崎	82
茨城	△ 2	福井	163	島根	53	熊本	50
栃木	△ 15	山梨	△ 3	岡山	183	大分	79
群馬	35	長野	37	広島	181	宮崎	59
		岐阜	182	山口	37	鹿児島	113
		静岡	117			沖縄	△ 41
		愛知	△ 43			国外	4,025
		三重	142				

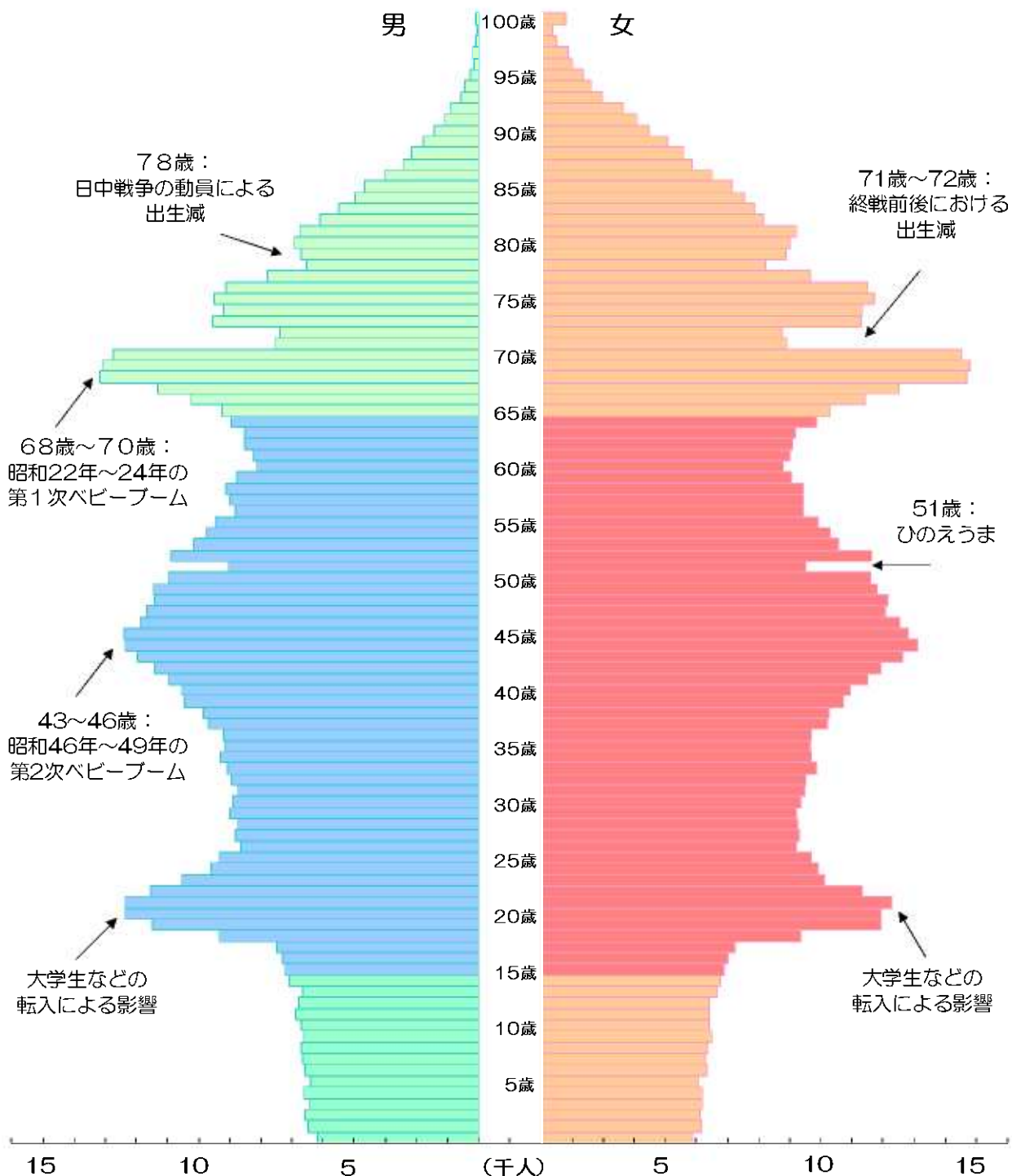
3 年齢別人口

京都市の人口構造を人口ピラミッドで見ますと、大学生などの転入により、19歳から22歳を中心とした年代層が多いことが特徴となっています。

また、43歳から46歳は第2次ベビーブームにより、68歳から70歳は第1次ベビーブームにより、それぞれ多くなっており、51歳はひのえうまの影響により、71歳から72歳は第2次世界大戦の影響により、それぞれ少なくなっています。

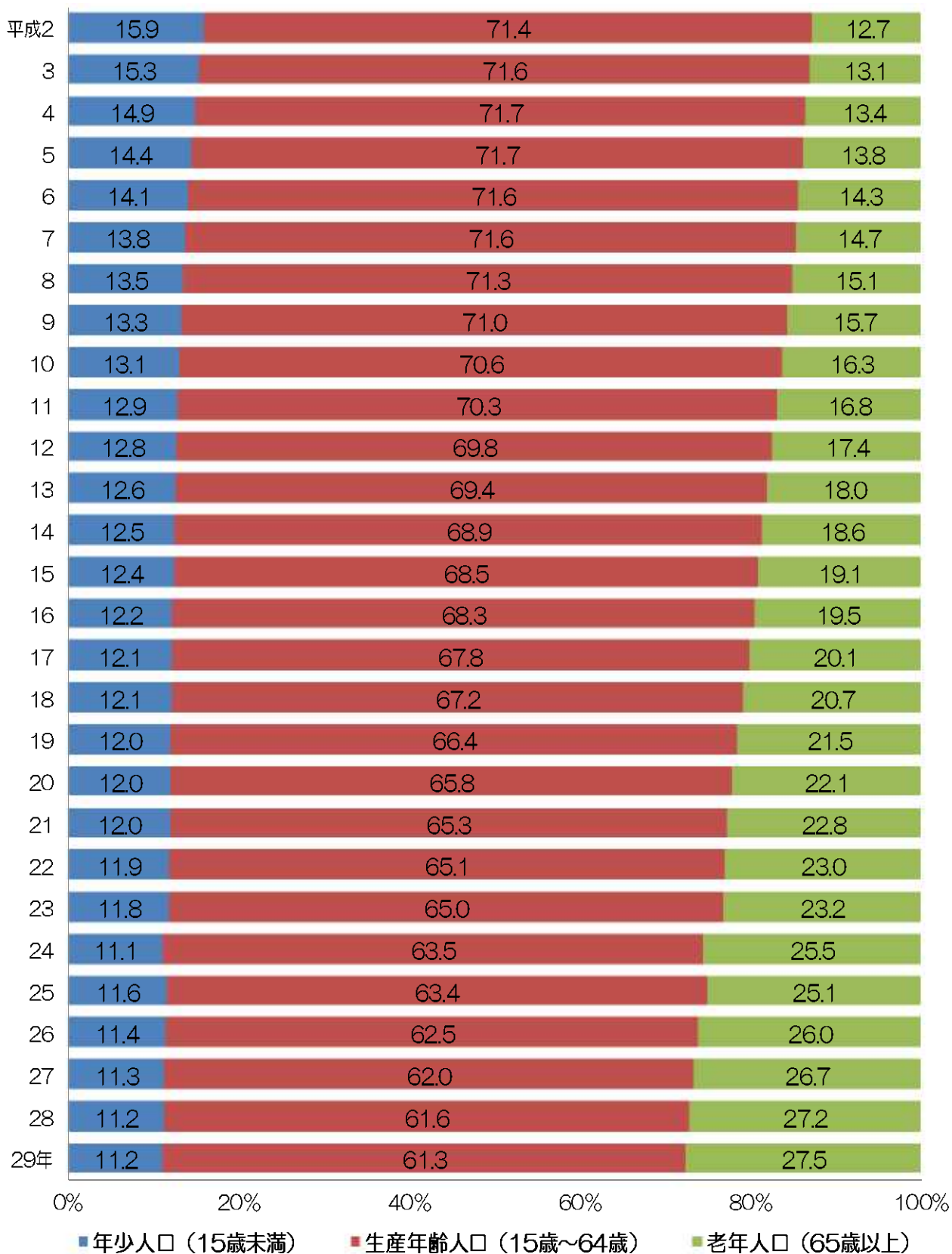
なお、近年は出生数に大きな変化がないため、17歳以下は、ほぼ同数となっています。

図8 京都市の人口ピラミッド（平成29年10月1日現在）



年齢3区分別人口をみますと、15歳未満の年少人口は16万4,175人（人口総数に占める割合は11.2%）、15歳から64歳までの生産年齢人口は90万2,913人（同61.3%）、65歳以上の老年人口は40万4,939人（同27.5%）となっています。

図9 年齢3区分別推計人口の推移



行政区別に年齢3区分別人口の推移をみますと、年少人口が前年と比べて増加したのは、下京区（71人増）、中京区（40人増）、及び南区（21人増）の3行政区となっています。

一方、生産年齢人口は、中京区（125人増）を除く10行政区は減少しています。

また、老年人口は前年と比べて減少したのは、東山区（123人減）、及び下京区（16人減）で、この2行政区を除く9行政区は増加しています。

次に、年齢3区分別人口の構成比をみますと、年少人口の構成比が最も高いのは、西京区の（13.1%）で、次いで南区（11.7%）、右京区（11.6%）、伏見区（11.6%）の順となっています。

一方、生産年齢人口の構成比が最も高いのは、下京区の（66.8%）で、次いで中京区（64.6%）、南区（63.1%）、上京区（63.1%）の順となっています。

また、老年人口の構成比が最も高いのは、東山区の（33.4%）で、次いで山科区（30.5%）、北区（28.5%）の順となっており、すべての行政区で20%を超えていました。

表2 年齢3区分別人口及び人口割合

(単位：人、%)

各年10月1日現在

行政区 年齢階級	平成29年		平成28年	行政区 年齢階級	平成29年		平成28年	行政区 年齢階級	平成29年		平成28年
	人口	構成比	人口		人口	構成比	人口		人口	構成比	人口
京都市				中京区				南 区			
15歳未満	164,175	11.2	165,735	15歳未満	11,605	10.5	11,565	15歳未満	11,811	11.7	11,790
15~64歳	902,913	61.3	908,515	15~64歳	71,574	64.6	71,449	15~64歳	63,703	63.1	63,879
65歳以上	404,939	27.5	400,485	65歳以上	27,631	24.9	27,416	65歳以上	25,436	25.2	25,112
北 区				東山区				右京区			
15歳未満	12,626	10.6	12,685	15歳未満	2,952	7.8	2,966	15歳未満	23,632	11.6	23,951
15~64歳	72,395	60.9	72,762	15~64歳	22,346	58.8	22,713	15~64歳	123,440	60.5	124,129
65歳以上	33,867	28.5	33,627	65歳以上	12,688	33.4	12,811	65歳以上	56,806	27.9	56,055
上京区				山科区				西京区			
15歳未満	8,083	9.5	8,118	15歳未満	15,126	11.2	15,482	15歳未満	19,621	13.1	19,813
15~64歳	53,603	63.1	53,857	15~64歳	78,463	58.2	79,143	15~64歳	90,078	60.0	90,997
65歳以上	23,267	27.4	23,171	65歳以上	41,117	30.5	40,466	65歳以上	40,400	26.9	39,667
左京区				下京区				伏見区			
15歳未満	17,997	10.7	18,019	15歳未満	8,276	10.0	8,205	15歳未満	32,446	11.6	33,141
15~64歳	103,712	61.7	104,477	15~64歳	55,245	66.8	55,250	15~64歳	168,354	60.4	169,859
65歳以上	46,419	27.6	46,001	65歳以上	19,211	23.2	19,227	65歳以上	78,097	28.0	76,932